

平成28年度

第137回

宮崎県の財政



表紙説明

高千穂郷・椎葉山地域世界農業遺産認定

高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町、諸塚村、椎葉村からなる高千穂郷・椎葉山地域が平成27年12月15日、世界農業遺産に認定されました。

世界農業遺産とは、伝統的な農業、農法、また、それらによって育まれた文化や土地景観、生物多様性に富んだ世界的に重要な地域について、その保全と持続的な活用が図られることを目的に、国連食糧農業機関 (FAO) が認定するものです。

険しい山々に囲まれた高千穂郷・椎葉山地域の人々は努力と工夫を重ね、人工林における木材生産と、多様な農業（棚田における稲作、肉用牛生産、茶栽培、シイタケ栽培、焼畑等）を組み合わせ、森林からの恵みを巧みに活用した複合的な農林業システムを築き上げ、その源である森林を大切に保全、管理してきました。

そして、農林業を通じて育まれた地域コミュニティの中で、神楽などの伝統文化が伝えられ、それらを通じてさらに地域の絆を強めています。

こうした取組が世界的に山間地域のモデルとなる重要な地域であると高く評価され、今回の認定に至りました。

【表紙写真】

上：高千穂郷・椎葉山地域（高千穂町）

左下：FAO本部（ローマ）にて認定証を手にする河野知事と審査会において若者を代表してスピーチした宮崎麻由香さん

右下：世界農業遺産認定祝賀会（高千穂町ゆめゆめプラザTAC）

ま え が き

景気は緩やかな回復基調にあるものの、国及び地方は、少子高齢化等に伴う社会保障関係費の増大など大変厳しい財政状況の中、経済再生と財政健全化の両立に加え、人口減少問題への対応が喫緊の課題となっております。

さらに本県においては、県税など一般財源の大幅な伸びが期待できない中、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策等に多額の財政負担が見込まれる上、人口減少問題の克服や地域経済の活性化等地方創生の取組も積極的に推進していく必要があることから、引き続き厳しい財政状況が続くものと考えております。

このような中、平成28年度当初予算は、「第四期財政改革推進計画」を着実に推進するとともに、「みやざき新時代チャレンジ産業づくり」「世界ブランドのふるさとみやざきづくり」「2つのふるさとづくり」「子育ての希望を叶える県づくり」の4点を重点施策として位置づけた「**躍動する『みやざき新時代』予算**」として編成したところであり、選択と集中の理念の下、人口減少問題や地域経済の活性化、県民の安全・安心の確保などの課題に的確に対応する取組を進めていくこととしております。

この「宮崎県の財政」は、このような県の財政状況を県民の皆様に広く知っていただくため、年2回公表しているもので、今回は、平成28年度当初予算の概要及び平成27年度下半期の財政運営の状況等を主な内容としております。

県民の皆様には、この冊子を通じて本県の財政状況について御理解いただき、今後の県政運営に積極的に御助言や御協力を賜りますようお願いいたします。

平成28年6月

宮崎県知事 河野俊嗣

目 次

I 平成28年度当初予算

1	平成28年度当初予算編成の状況	3
2	平成28年度一般会計歳出予算のあらまし	7
3	平成28年度一般会計歳入予算のあらまし	10
4	平成28年度特別会計予算のあらまし	21
5	平成28年度公営企業会計予算のあらまし	23
6	県民負担の状況	24

II 平成27年度補正予算

1	平成27年度一般会計補正予算のあらまし	29
2	平成27年度特別会計補正予算のあらまし	36

III 県有財産の状況

1	公有財産	42
2	基金	46

(参考)	貸借対照表	55
------	-------	----

I 平成28年度当初予算

1 平成28年度当初予算編成の状況

平成28年度当初予算の背景

▶ 国の経済見通しと経済財政運営

「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成28年1月22日閣議決定）によると、平成28年度の日本経済は、これまでのアベノミクスの成果の上に、「デフレ脱却・経済再生」と「財政健全化」を双方共に更に前進させることにより、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が更に進展するとともに、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれ、消費者物価（総合）は1.2%程度の上昇、完全失業率はやや低下する（3.2%程度）とされ、国内総生産額は519兆円程度、実質成長率は1.7%程度となることが見込まれたところです。

特に、平成28年度は、「経済財政運営と改革の基本方針2015」に盛り込まれた「経済・財政再生計画」の初年度に当たることから、政府は、「デフレ脱却・経済再生」への取組を加速させるとともに、「経済・財政再生アクション・プログラム」を十分踏まえた上で、歳出改革・歳入改革を着実に推進することとしています。

▶ 国の一般会計予算

国の平成28年度予算は、強い経済を実現するとともに、少子高齢化という構造的な問題について正面から取り組むことにより、将来への安全を確保し、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる「一億総活躍社会」の実現に向けた取組や、TPPを真に我が国の経済再生、地方創生に直結するものとするための取組といった喫緊の重要課題に関し、27年度補正予算と併せ、「経済・財政計画」の趣旨や施策の優先順位を踏まえながら適切に対処すべく編成されました。

この結果、一般会計の予算規模は、96兆7,218億円で、前年度に比べ0.4%の増となり、歳出予算から国債費を除いた基礎的財政収支対象経費は、73兆1,097億円で、前年度に比べて0.3%の増となっています。

▶ 地方財政計画

平成28年度地方財政計画では、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、地方が地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成27年度の水準を上回る61兆6,792億円（対前年度比0.2%増）が確保され、そのうち地方交付税総額は16兆7,003億円（対前年度比546億円、0.3%減）となっています。

また、地方の重点課題である高齢者支援や自治体情報システム改革等に取り組むために必要な経費として2,500億円が計上されるとともに、地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組む、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする「まち・ひと・しごと創生事業費」についても、27年度に引き続き1兆円が計上されています。

国の予算と地方財政計画の規模の推移

年度	国の予算		地方財政計画	
	一般会計予算額	対前年度伸び率(%)	歳入歳出総額見込額	対前年度伸び率(%)
元	60兆4,142億円	6.6	62兆7,727億円	8.6
2	66兆2,368億円	9.6	67兆1,402億円	7.0
3	70兆3,474億円	6.2	70兆8,848億円	5.6
4	72兆2,180億円	2.7	74兆3,651億円	4.9
5	72兆3,548億円	0.2	76兆4,152億円	2.8
6	73兆 817億円	1.0	80兆9,281億円	5.9
7	70兆9,871億円	△2.9	82兆5,093億円	2.0
8	75兆1,049億円	5.8	85兆2,848億円	3.4
9	77兆3,900億円	3.0	87兆 596億円	2.1
10	77兆6,692億円	0.4	87兆 964億円	0.0
11	81兆8,601億円	5.4	88兆5,316億円	1.6
12	84兆9,871億円	3.8	88兆9,300億円	0.5
13	82兆6,524億円	△2.7	89兆3,071億円	0.4
14	81兆2,300億円	△1.7	87兆5,666億円	△1.9
15	81兆7,891億円	0.7	86兆2,107億円	△1.5
16	82兆1,109億円	0.4	84兆6,669億円	△1.8
17	82兆1,829億円	0.1	83兆7,687億円	△1.1
18	79兆6,860億円	△3.0	83兆1,508億円	△0.7
19	82兆9,088億円	4.0	83兆1,261億円	△0.0
20	83兆 613億円	0.2	83兆4,014億円	0.3
21	88兆5,480億円	6.6	82兆5,557億円	△1.0
22	92兆2,992億円	4.2	82兆1,268億円	△0.5
23	92兆4,116億円	0.1	82兆5,054億円	0.5
24	90兆3,339億円	△2.2	81兆8,647億円	△0.8
25	92兆6,115億円	2.5	81兆9,154億円	0.1
26	95兆8,823億円	3.5	83兆3,607億円	1.8
27	96兆3,420億円	0.5	85兆2,710億円	2.3
28	96兆7,218億円	0.4	85兆7,593億円	0.6

平成28年度地方財政計画（通常収支分）

区分	費目	28年度			27年度		
		計画額	構成比(%)	伸び率(%)	計画額	構成比(%)	伸び率(%)
歳入	地方税	38兆7,022億円	45.1	3.2	37兆4,919億円	44.0	7.1
	地方譲与税	2兆4,322億円	2.8	△9.4	2兆6,854億円	3.1	△2.6
	地方特例交付金	1,233億円	0.1	3.7	1,189億円	0.1	△0.3
	地方交付税	16兆7,003億円	19.5	△0.3	16兆7,548億円	19.6	△0.8
	国庫支出金	13兆2,184億円	15.4	1.1	13兆 733億円	15.3	5.0
	地方債	8兆8,607億円	10.3	△6.7	9兆5,009億円	11.1	△10.0
	使用料及び手数料	1兆6,247億円	1.9	1.3	1兆6,044億円	1.9	1.1
	雑収入	4兆1,643億円	4.8	2.3	4兆 689億円	4.8	1.6
	復旧・復興事業一般財源充当分	△ 79億円	0.0	—			
	全国防災事業一般財源充当分	△ 589億円	0.0	114.2	△ 275億円	0.0	143.4
合計	85兆7,593億円	100.0	0.6	85兆2,710億円	100.0	2.3	
歳出	給与関係経費	20兆3,274億円	23.7	△0.0	20兆3,351億円	23.8	△0.0
	一般行政経費	35兆7,931億円	41.7	2.1	35兆 589億円	41.1	5.5
	地域経済基盤強化・雇用等対策費	4,450億円	0.5	△47.3	8,450億円	1.0	△29.3
	公債償還費	12兆8,051億円	14.9	△1.1	12兆9,512億円	15.2	△0.9
	維持補修費	1兆2,198億円	1.4	5.1	1兆1,601億円	1.4	12.0
	投資的経費	11兆2,046億円	13.1	1.9	11兆 10億円	12.9	△0.0
	公営企業繰出金	2兆5,143億円	2.9	△1.0	2兆5,397億円	3.0	△0.8
	不交付団体水準超経費	1兆4,500億円	1.7	5.1	1兆3,800億円	1.6	48.4
合計	85兆7,593億円	100.0	0.6	85兆2,710億円	100.0	2.3	

平成28年度当初予算の基本的考え方

平成28年度当初予算の編成に当たっては、次の3つを基本方針としました。

- ① 財政改革の着実な実行
- ② 平成28年度重点施策の推進
- ③ 役割分担等を踏まえた施策の推進

平成28年度当初予算は、「第四期財政改革推進計画」を着実に実行しながら、選択と集中の理念の下、人口減少問題や地域経済の活性化、県民の安全・安心の確保などの課題に的確に対応する施策の積極的な推進を図る「躍動する『みやざき新時代』予算」として編成しました。

この結果、平成28年度当初予算は、

一般会計	5, 820億7, 200万円
特別会計	1, 135億5, 312万9千円
公営企業会計	442億8, 468万6千円

となっています。

平成28年度当初予算の特徴

平成28年度の「重点施策」として、次の4つのテーマを掲げ、重点的に措置しました。

- ① みやざき新時代チャレンジ産業づくり
- ② 世界ブランドのふるさとみやざきづくり
- ③ 2つのふるさとづくり
- ④ 子育ての希望を叶える県づくり

また、「日本のひなた」として輝く地方創生のトップランナーを目指して展開する地域活性化の取組や県民の安全・安心の確保に向けた取組などを積極的に推進するため、引き続き「特別枠」を設け、公共事業の追加措置など、総額63.8億円を措置しました。

なお、これらの措置を行うに当たり、事業の必要性や役割分担のあり方等の観点から徹底した事務事業の見直しを行い、捻出した財源の一部を充当して、新規・改善事業229件（102億円程度）を計上しました。このほか、**ゼロ予算施策の推進**にも積極的に取り組んでいます。

【参考】

《特別枠》

経費区分	計上額
公共事業	○追加措置 45.0億円
	・補助・交付金事業 20.0億円
	・県単独事業 25.0億円
その他の経費	○県営電気事業みやざき創生基金事業 10.7億円 「県営電気事業みやざき創生基金」を創設し、地方創生の推進をはじめとする地域活性化の取組を重点的に展開
	①「みやざき創生」の加速化 (8.9億円) ・地方創生推進事業 ・地域振興事業（畜産新生）
	②「みやざき新時代」へのチャレンジ (1.8億円)
	○「大規模災害対策基金」による防災・減災対策の加速化 8.1億円
	計 18.8億円
	合計 63.8億円

2 平成28年度一般会計歳出予算のあらまし

平成28年度一般会計当初予算

予算総額は、5,820億7,200万円と、前年度6月補正後(肉付け)予算6,978億5,200万円に対して1,157億8,000万円、16.6%の減となっています。

なお、平成27年度の特異要因である、口蹄疫対策転貸債等償還金1,200億円を除いた予算額5,778億5,200万円と比較すると、実質的には前年度比42億2,000万円、0.7%の増となっています。(以下、平成27年度は歳入・歳出とも口蹄疫対策転貸債等償還金1,200億円を除いた場合の数値を計上。)

▶目的別(款別)にみた歳出予算

歳出予算は、法令の定めるところに従い、経費の支出目的に応じた款項に区別され、編成されています。

款 別	主 な 事 業 内 容	主な担当部局
議 会 費	県の予算案や条例等の審議・議決	県 議 会 議 会 事 務 局
総 務 費	県の行政組織、職員の人事、予算、県税徴収、文書や出納事務、市町村指導、選挙、消防、総合開発やその他県政の企画、統計調査、交通安全対策、広報広聴、県有財産の管理・監査	総 務 部 総 合 政 策 部 環 境 森 林 部 県 土 整 備 部 会 計 管 理 局 監 査 事 務 局 人 事 委 員 会
民 生 費	生活保護、母子福祉等社会福祉	福 祉 保 健 部 総 合 政 策 部
衛 生 費	公衆衛生、伝染病予防等の保健衛生、公害防止、公害被害者救済	福 祉 保 健 部 環 境 森 林 部
労 働 費	労働関係調整、職業訓練、雇用対策、労働行政	商 工 観 光 労 働 部 労 働 委 員 会
農 林 水 産 業 費	農業・畜産業・林業の振興、土地改良、治山治水、水産業の振興	農 政 水 産 部 環 境 森 林 部
商 工 費	商業・工業・貿易の振興、中小企業対策、観光	商 工 観 光 労 働 部
土 木 費	道路、河川、海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅	県 土 整 備 部 環 境 森 林 部 農 政 水 産 部
警 察 費	生命・財産の安全、犯罪捜査・交通取締等社会秩序の維持	公 安 委 員 会
教 育 費	学校教育、社会教育、保健体育、私学振興	教 育 委 員 会 総 合 政 策 部 福 祉 保 健 部
災 害 復 旧 費	土木・農林水産・学校等の施設災害復旧	関 係 各 部 局
公 債 費	県債の元利償還	
諸 支 出 金	地方消費税交付金等	
予 備 費	予見することのできない経費に充てるもの	

平成28年度一般会計歳出予算（目的別）

（単位：千円）

区 分	28 年 度		27 年 度		(A)－(B) (C)	(C)/(B) (%)
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比 (%)	6 月 補 正 後 予 算 額 (B)	構 成 比 (%)		
議 会 費	1,142,326	0.2	1,131,789	0.2	10,537	0.9
総 務 費	26,874,658	4.6	32,129,047	5.6	△ 5,254,389	△ 16.4
民 生 費	85,808,977	14.7	85,869,811	14.9	△ 60,834	△ 0.1
衛 生 費	19,920,186	3.4	19,024,598	3.3	895,588	4.7
労 働 費	1,604,012	0.3	2,295,875	0.4	△ 691,863	△ 30.1
農林水産業費	58,703,435	10.1	54,951,771	9.5	3,751,664	6.8
商 工 費	40,872,355	7.0	41,244,695	7.1	△ 372,340	△ 0.9
土 木 費	60,496,342	10.4	59,954,071	10.4	542,271	0.9
警 察 費	27,226,567	4.7	27,015,094	4.7	211,473	0.8
教 育 費	114,811,530	19.7	114,802,481	19.9	9,049	0.0
災 害 復 旧 費	15,375,120	2.6	15,375,120	2.7	0	0.0
公 債 費	88,728,146	15.2	89,271,655	15.4	△ 543,509	△ 0.6
諸 支 出 金	40,408,346	6.9	34,685,993	6.0	5,722,353	16.5
予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	582,072,000	100.0	577,852,000	100.0	4,220,000	0.7

※平成27年度当初予算は骨格予算であるため、6月補正（肉付け）後の予算を掲載しています（以下同じ）。

▶性質別にみた歳出予算

歳出予算はその性質により、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他一般行政経費」に分類されます。

義務的経費は、その経費支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費からなっており、総額2,529億8,399万7千円、前年度6月補正後予算に比べ0.4%の増となっています。

投資的経費は、道路、橋りょう、学校、公営住宅等の建設等に要する経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっており、総額1,039億2,211万2千円、前年度6月補正後予算に比べ1.0%の増となっています。

その他一般行政経費は、義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金等であり、総額2,251億6,589万1千円、前年度6月補正後予算に比べ1.0%の増となっています。

平成28年度一般会計歳出予算（性質別）

（単位：千円）

区 分	28 年 度		27 年 度		(A) - (B) (C)	(C)/(B) (%)
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比 (%)	6 月 補 正 後 予 算 額 (B)	構 成 比 (%)		
義 務 的 経 費	252,983,997	43.5	252,048,892	43.6	935,105	0.4
うち						
人 件 費	151,604,539	26.0	150,285,951	26.0	1,318,588	0.9
扶 助 費	14,400,232	2.5	13,993,821	2.4	406,411	2.9
公 債 費	86,979,226	14.9	87,769,120	15.2	△ 789,894	△ 0.9
投 資 的 経 費	103,922,112	17.9	102,842,877	17.8	1,079,235	1.0
うち						
普通建設事業費	88,546,992	15.2	87,467,757	15.1	1,079,235	1.2
補 助	59,968,580	10.3	54,475,154	9.4	5,493,426	10.1
単 独	17,862,115	3.1	19,430,604	3.4	△ 1,568,489	△ 8.1
直 轄	10,716,297	1.8	13,561,999	2.3	△ 2,845,702	△ 21.0
災 害 復 旧 費	15,375,120	2.6	15,375,120	2.7	0	0.0
そ の 他 一 般 行 政 経 費	225,165,891	38.7	222,960,231	38.6	2,205,660	1.0
うち						
積 立 金	4,255,747	0.7	6,987,647	1.2	△ 2,731,900	△ 39.1
合 計	582,072,000	100.0	577,852,000	100.0	4,220,000	0.7

※普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む。

3 平成28年度一般会計歳入予算のあらまし

歳入予算

歳入は、歳出予算を執行する上での財源的裏付けとなる県の収入であり、平成28年度当初の一般会計歳入予算は5,820億7,200万円を計上しています。

▶自主財源と依存財源

歳入には、県で収入額を見積り、賦課し、徴収する等、自らの手で確保できる収入（自主財源＝県税、使用料等）と、国から定められた額が交付されたり、割り当てられたりする収入（依存財源＝地方交付税、国庫支出金等）があります。

地方行政の自主性を発揮するためには、自主財源が多い方が望ましいのですが、そのうち大きな比重を占める地方税収入は、税源の偏在等により各地方公共団体間で不均衡があるため、地方交付税制度等により各地方公共団体間の財源調整と財源保障が図られることとなっています。

平成28年度歳入予算の自主財源と依存財源の比率は、41対59となっています。

▶一般財源と特定財源

財源の性質的区分として、原則的に、財源の用途が特定されているものを特定財源（国庫支出金、県債等）といい、その用途が特定されずにどのような経費にも使用できるものを一般財源（県税、地方交付税等）といいます。県が、自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源をできるだけ多く確保することが望ましいといえます。

平成28年度歳入予算の一般財源と特定財源の比率は、68対32となっています。

平成28年度一般会計歳入予算

(自主財源と依存財源)

(単位：千円)

区 分	28 年 度		27 年 度		(A)－(B) (C)	(C) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構 成 比 (%)	6月補正後予算額 (B)	構 成 比 (%)		
自 主 財 源	236,840,265	40.7	228,922,696	39.6	7,917,569	3.5
うち						
県 税	94,690,000	16.3	89,640,000	15.5	5,050,000	5.6
地方消費税清算金	41,857,347	7.2	37,914,155	6.6	3,943,192	10.4
使用料及び手数料	10,511,019	1.8	9,657,816	1.7	853,203	8.8
財 産 収 入	995,323	0.2	1,034,207	0.2	△ 38,884	△ 3.8
繰 入 金	29,858,925	5.1	34,657,029	6.0	△ 4,798,104	△ 13.8
依 存 財 源	345,231,735	59.3	348,929,304	60.4	△ 3,697,569	△ 1.1
うち						
地 方 譲 与 税	18,034,000	3.1	19,627,000	3.4	△ 1,593,000	△ 8.1
地方特例交付金	258,000	0.0	249,000	0.0	9,000	3.6
地 方 交 付 税	182,703,000	31.4	180,912,000	31.3	1,791,000	1.0
国 庫 支 出 金	84,992,935	14.6	83,554,504	14.5	1,438,431	1.7
県 債	58,693,800	10.1	64,036,800	11.1	△ 5,343,000	△ 8.3
合 計	582,072,000	100.0	577,852,000	100.0	4,220,000	0.7

(一般財源と特定財源)

(単位：千円)

区 分	28 年 度		27 年 度		(A)－(B) (C)	(C) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構 成 比 (%)	6月補正後予算額 (B)	構 成 比 (%)		
一 般 財 源	395,251,672	67.9	395,410,477	68.4	△ 158,805	△ 0.0
うち						
県 税	94,690,000	16.3	89,640,000	15.5	5,050,000	5.6
地方消費税清算金	41,857,347	7.2	37,914,155	6.6	3,943,192	10.4
地 方 譲 与 税	18,034,000	3.1	19,627,000	3.4	△ 1,593,000	△ 8.1
地方特例交付金	258,000	0.0	249,000	0.0	9,000	3.6
地 方 交 付 税	182,703,000	31.4	180,912,000	31.3	1,791,000	1.0
県債(臨時財政対策債)	25,142,000	4.3	29,927,000	5.2	△ 4,785,000	△ 16.0
特 定 財 源	186,820,328	32.1	182,441,523	31.6	4,378,805	2.4
うち						
国 庫 支 出 金	81,358,316	14.0	81,756,785	14.1	△ 398,469	△ 0.5
県債(臨時財政対策債を除く)	33,551,800	5.8	34,109,800	5.9	△ 558,000	△ 1.6
合 計	582,072,000	100.0	577,852,000	100.0	4,220,000	0.7

県 税

我が国の租税制度は国税と地方税（都道府県税・市町村税）からなっています。

県税は、県の行政に要する経費を賄うために法令の規定に基づいて徴収されるものです。平成28年度の県税の当初予算額は946億9,000万円で、歳入予算総額の16.3%に当たり、県の自主財源のうち大きなウエイトを占めていますが、地方財政計画における地方税の歳入に占める構成比45.1%を大幅に下回っています。

▶普通税と目的税

県税は、大きく分けると普通税と目的税とに分類されます。普通税とは、その用途について制限がなく、いかなる費用にも充当できる税で、県民税、事業税、自動車税等があります。これに対して、目的税とは、用途が特定されている税で、狩猟税が鳥獣保護及び狩猟に関する行政の費用に、産業廃棄物税が産業廃棄物のリサイクル技術開発の支援等の費用にそれぞれ充てることとされています。

▶直接税と間接税

県税は、税負担の態様によって、直接税と間接税とに分類されます。直接税とは、県民税のように税を納める者と税を負担する者が同一であるものをいい、間接税とは、軽油引取税のように両者が異なる税をいいます。軽油引取税は、ガソリンスタンド店の経営者等によって県へ納入されますが、その税額は軽油の購入価格の中に含まれていますので、実質の負担は購入者が負うことになります。

地方消費税清算金

地方分権を推進し、地域福祉を充実するため、都道府県税として平成9年度より地方消費税が創設されました。

地方消費税清算金とは、各都道府県に払い込まれた地方消費税額を、最終消費地の都道府県に帰属させるため、他の都道府県から本県に納入される額で、平成28年度の当初予算では、418億5,734万7千円を見込んでいます。

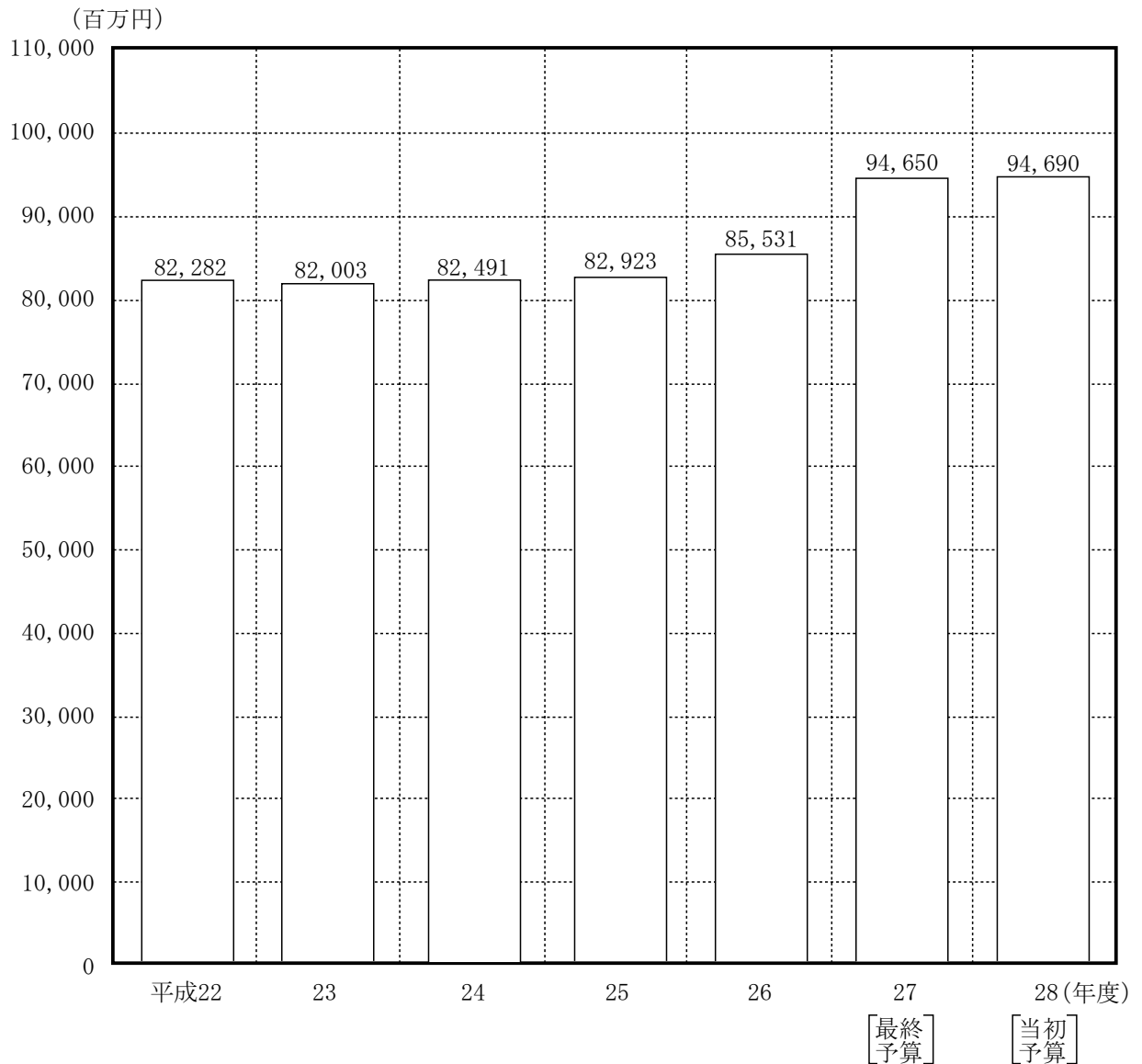
平成28年度 県税予算

(単位：百万円)

県 税 94,690			目的税	241 (0.3%)
普通税 94,449 (99.7%)			狩猟税	29 (0.1%)
県民税	事業税	地方消費税	産業廃棄物税	212 (0.2%)
32,393	17,997	17,712	その他の税	479 (0.5%)
(34.2%)	(19.0%)	(18.7%)	自動車取得税	853 (0.9%)
自動車税	12,908 (13.6%)		県たばこ税	1,327 (1.4%)
軽油引取税	8,690 (9.2%)			
不動産取得税	2,090 (2.2%)			

- (注) 1 その他の税には、ゴルフ場利用税、鉾区税が含まれる。
 2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は100%にならない。

県税収入の推移 (決算額)



地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するものです。

▶ 地方揮発油譲与税

国は、揮発油に対して地方揮発油税を課税していますが、このうち58%を都道府県及び指定都市に、残り42%を市町村に、それぞれ道路の面積及び延長であん分して譲与しています。

平成28年度の本県への譲与額は、22億2,600万円を見込んでいます。

▶ 石油ガス譲与税

国は、石油ガスに対して石油ガス税を課税していますが、その収入の半分に相当する額を、都道府県及び指定都市に道路の面積及び延長であん分して譲与しています。

平成28年度の本県への譲与額は、1億1,700万円を見込んでいます。

▶ 航空機燃料譲与税

国は、航空機燃料に対して航空機燃料税を課税していますが、その2/13（平成23～28年度は2/9）に相当する額を航空機騒音障害防止や空港周辺地域の環境整備等の財源として譲与しています。

そのうちの1/5が空港関係都道府県に、残り4/5が空港関係市町村に対して、それぞれ着陸料の収入額及び騒音が特に著しい地区内の世帯数であん分して譲与されます。

平成28年度の本県への譲与額は、1億4,900万円を見込んでいます。

▶ 地方法人特別譲与税

都道府県に納付された地方法人特別税は、都道府県から国に払い込まれますが、国は、その収入額を都道府県に人口及び従業員数であん分して譲与しています。

平成28年度の本県への譲与額は、155億4,200万円を見込んでいます。

地方交付税

県、市町村等の地方公共団体は、住民生活に直結したあらゆる分野の行政サービスを提供していますが、このために必要な税等の収入には各地方公共団体によって格差があります。このような不均衡を是正し、いかなる地方公共団体においても一定の行政水準を確保できるよう、その必要とする財源を全国的に調整し保障する制度が地方交付税制度です。すなわち、本来地方公共団体に振り向けるべき財源の一部を国に留保し、各地方公共団体の財政需要と収入の状況に応じて配分・交付されるものが地方交付税であり、その総額は所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%並びに地方法人税の全額の合算額と定められています。

▶ 普通交付税

地方交付税総額の94%は、普通交付税です。

各地方公共団体への交付額は、各地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要な一般財源所要額（基準財政需要額）と各地方公共団体の税収額（基準財政収入額）を合理的な基準により算定し、一般財源所要額が税収額を上回る額（財源不足額）を基礎として交付されます。

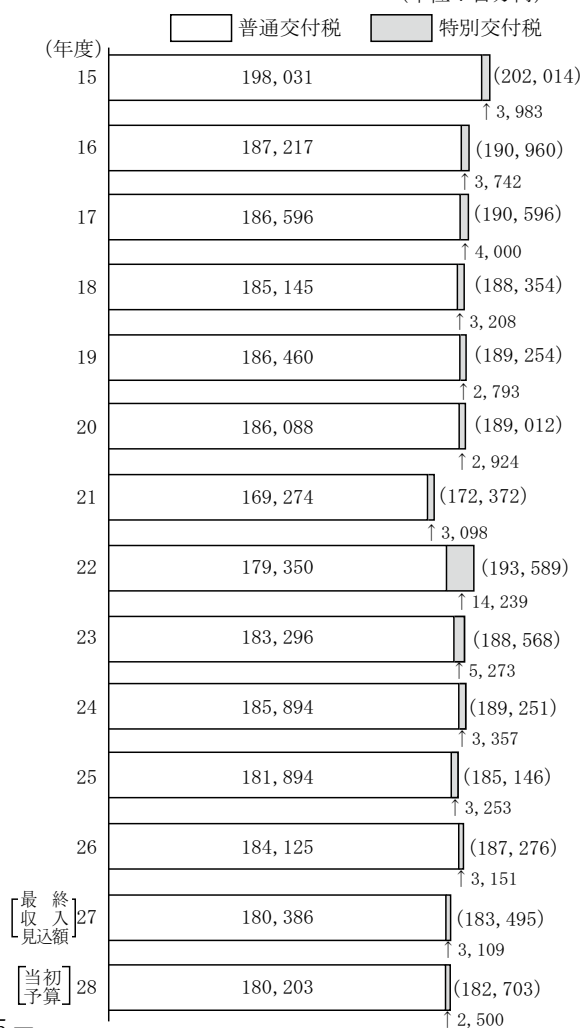
▶ 特別交付税

地方交付税の6%に相当する額は、特別交付税として各地方公共団体の特殊事情により生じた財政需要等に応じて交付されます。

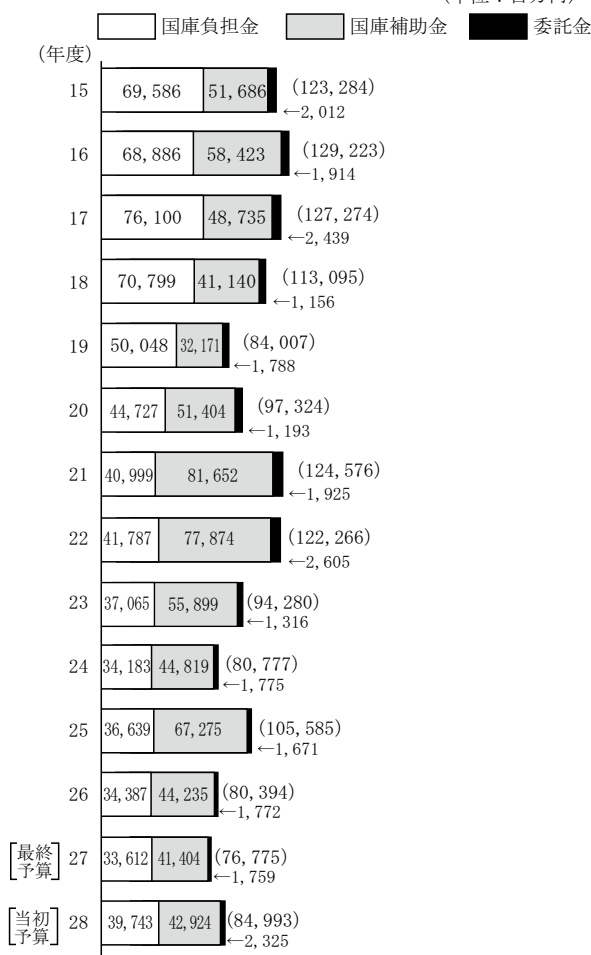
一定の基準で算定される普通交付税だけでは、各地方公共団体の実情を十分に反映できない面も出てくるため、補完的な機能を果たすものとして交付されます。

地方交付税決定額の推移

(単位：百万円)



国庫支出金の推移 (単位：百万円)



国庫支出金

国庫支出金は、県が行う事務のうち、主として国の事務的性格を有するもの、国と利害関係があるもの、国の施策や県の財政上特別の必要があるもの等を対象として、その費用の全部又は一部を国が支出するものです。

▶ 国庫負担金

地方公共団体が法令に基づき実施しなければならない事務のうち、全国的に一定の水準を維持し、併せて地方公共団体の財政負担を軽減するため、国と地方公共団体との経費の負担区分に基づき国が支出するものです。

平成28年度は、397億4,310万3千円を計上しています。

▶ 国庫補助金

国が特定の事業の実施を奨励し、又は助長するために交付するものと、県の財政を援助するために交付するものがあります。

平成28年度は、429億2,448万6千円を計上しています。

▶ 委託金

本来は国が行うべき事務であるが地方公共団体が行った方が効率的な場合に、その事務を国が地方公共団体に委託することがあります。その経費については、全額、国が委託金として交付します。

平成28年度は、23億2,534万6千円を計上しています。

県 債

▶ 県債の発行

県は、県民の福祉の増進を図るため、各般にわたり種々の事業を実施しています。

これらの経費は、通常、県税や地方交付税あるいは国庫支出金等その年度に調達される収入によって賄われることが原則ですが、生活基盤の整備、生活環境施設の改善等の社会資本の整備や福祉の充実等、県民の行政に対する要請に積極的に応えるためには、これらの収入のみでは十分ではなく、また、長期にわたり使用する社会資本の整備等については、世代間で負担を調整することも必要となります。このため、県債を発行し、政府資金や市中銀行等から資金を借り入れることによって、財源を調達しています。

県債の発行に伴う償還費の増加は、将来の一般財源の使途を拘束するため、財政構造の健全化を図るためには、適切な県債管理に努める必要があります。

また、近年は地方交付税の財源不足により、本来地方交付税として交付される額の一部が臨時財政対策債に振り替えられ、県債の発行により財源を賄うこととされています。

平成28年度の新規の県債発行予定額は、586億9,380万円、対前年度比8.3%減で県債依存度は10.1%となっています。

▶ 県債現在高

一方、平成28年度中の元金償還予定額は988億3,936万7千円（借換債を含む）で、この結果、平成28年度末の県債残高は8,771億2,509万4千円と見込まれています。

なお、臨時財政対策債を除く県債残高は、年々減少しています。

県債の予算計上状況

(単位：百万円、%)

区分	26年度当初			27年度6月補正後			28年度当初		
	予算額	構成比 (依存度)	伸び率	予算額	構成比 (依存度)	伸び率	予算額	構成比 (依存度)	伸び率
県債	67,397.7	11.8	△9.0	64,036.8	11.1	△5.0	58,693.8	10.1	△8.3

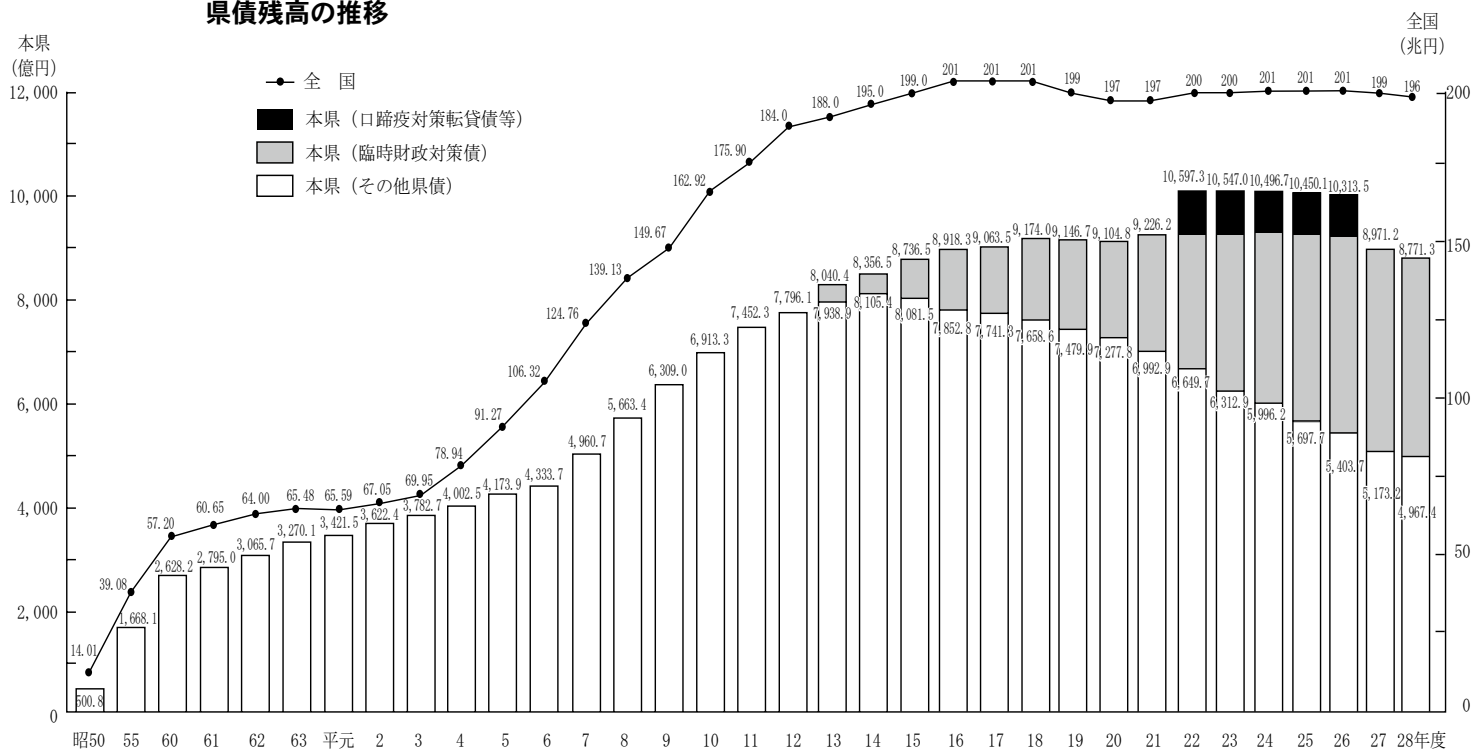
県 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分	27年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		28年度末 現在高見込額
		28年度中 起債見込額	28年度中 元金償還見込額	
1 普通債	481,871,799	46,722,596	69,031,287	459,563,108
(1) 土木	343,962,797	31,642,950	46,438,063	329,167,684
(2) 農林水産	102,170,447	11,058,040	17,538,640	95,689,847
(3) 教 育	13,609,025	2,100,080	2,826,974	12,882,131
(4) 公営住宅	7,832,847	737,420	841,707	7,728,560
(5) 民生	827,177	177,190	239,317	765,050
(6) 衛生	501,331	247,740	77,166	671,905
(7) 商工	105,669	0	12,792	92,877
(8) 庁舎	152,810	104,400	135,980	121,230
(9) 新産都市	417,206	33,466	123,843	326,829
(10) その他	12,292,490	621,310	796,805	12,116,995
2 災害復旧債	7,500,543	4,331,700	2,482,852	9,349,391
(1) 土木	6,715,525	3,835,800	2,359,683	8,191,642
(2) 農林水産	581,925	315,200	78,182	818,943
(3) 教 育	30,423	88,000	8,879	109,544
(4) その他	172,670	92,700	36,108	229,262
3 その他	407,744,019	27,793,804	27,325,228	408,212,595
(1) 転貸債	5,526,397	0	270,568	5,255,829
(2) 減税補てん債	4,545,716	651,804	1,208,386	3,989,134
(3) 臨時税収補てん債	575,451	0	284,863	290,588
(4) 臨時財政対策債	379,792,655	25,142,000	24,553,411	380,381,244
(5) 退職手当債	17,303,800	2,000,000	1,008,000	18,295,800
合 計	897,116,361	78,848,100	98,839,367	877,125,094

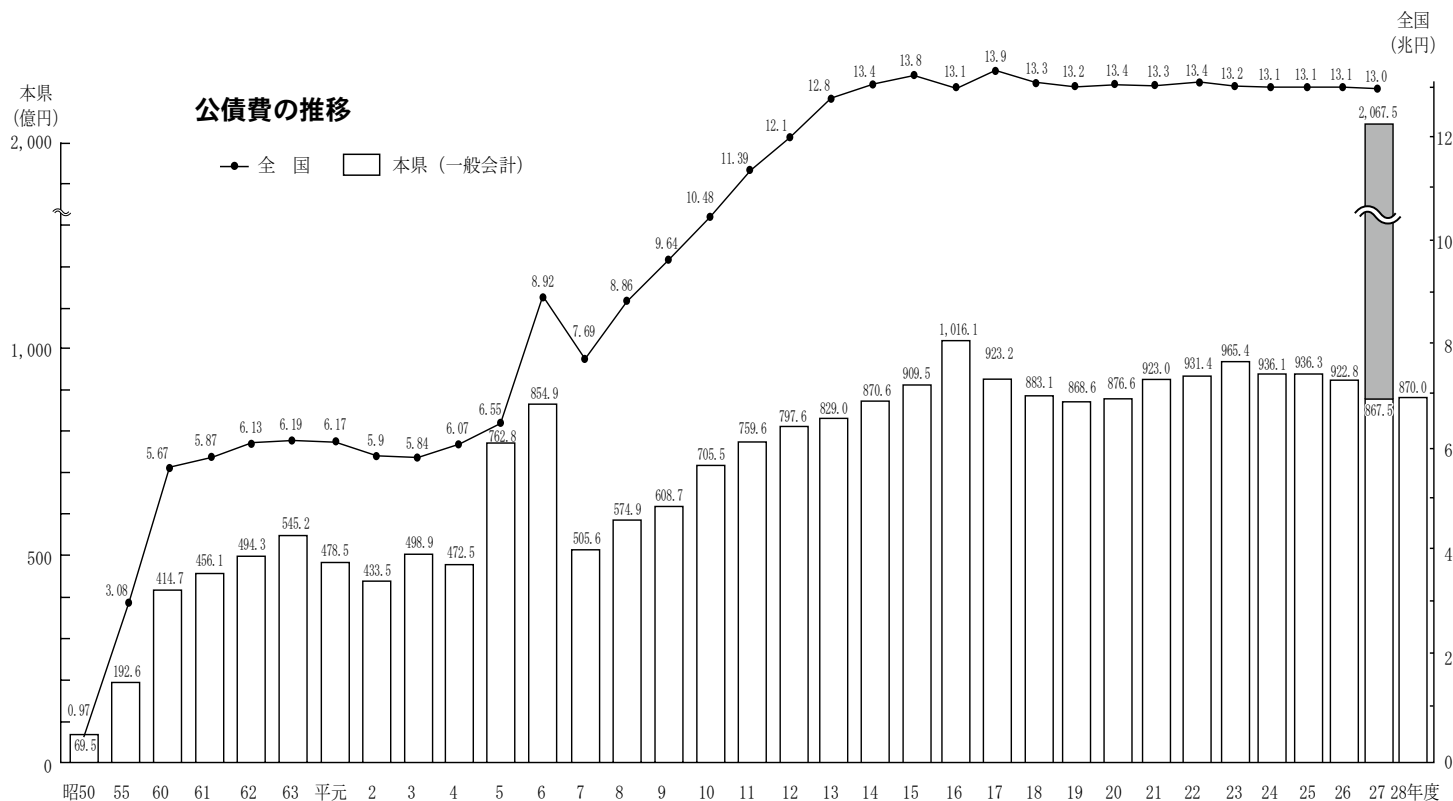
※公債管理特別会計分を含む。

県債残高の推移



※県債残高は、平成26年度以前は決算額、27年度は最終予算額、28年度は当初予算額。

公債費の推移



※本県公債費は、平成26年度以前は決算額、27年度は最終予算額、28年度は当初予算額。

※満期一括償還分元金年度割相当額の積立金を除く。

※平成27年度の網かけ部分は、口蹄疫対策転貸債等償還金分。

その他の収入

▶地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による地方公共団体の減収を補填するための「減収補填特例交付金」であり、平成28年度は、2億5,800万円を見込んでいます。

▶交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として国から交付されるものです。

平成28年度は、5億5,000万円を見込んでいます。

▶分担金と負担金

分担金は、県が特定の事業に充てるため、その事業によって利益を受ける者からその受益の限度において徴収するものであり、平成28年度は、7,564万2千円を計上しています。

負担金は、その事業により利益を受ける市町村に対して受益の限度において、その事業の経費の一部を負担させるもので、平成28年度は、18億6,079万9千円を計上しています。

▶使用料と手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の行政事務によって利益を受ける人が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

平成28年度は、105億1,101万9千円を計上しています。

▶その他

以上のほかに財産収入（県有財産の貸付料や売却代金等）、寄附金、繰入金、諸収入（預金利子、貸付金元利収入、その他の雑収入）があります。

4 平成28年度特別会計予算のあらまし

平成28年度特別会計当初予算

県が特定の事業を行うために、地方自治法第209条第2項の規定に基づき設置している特別会計は、次の14となっています。

特別会計の平成28年度予算額は、次表のとおりで、総額1,135億5,312万9千円となっています。

各特別会計では次のような事業を行っています。

- 1 開発事業特別資金特別会計：開発事業
- 2 公債管理特別会計：県債の元利償還等
- 3 母子父子寡婦福祉資金特別会計：母子父子寡婦福祉資金貸付事業
- 4 山林基本財産特別会計：県有林造成事業
- 5 拡大造林事業特別会計：県行造林造成事業
- 6 林業改善資金特別会計：林業改善資金貸付事業
- 7 小規模企業者等設備導入資金特別会計：小規模企業者等設備導入資金貸付事業
- 8 えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計：
えびの高原スポーツレクリエーション施設運営事業
- 9 県営国民宿舎特別会計：県営国民宿舎運営事業
- 10 沿岸漁業改善資金特別会計：沿岸漁業改善資金貸付事業
- 11 公共用地取得事業特別会計：公共用地取得事業
- 12 港湾整備事業特別会計：港湾整備事業
- 13 県立学校実習事業特別会計：県立学校実習事業
- 14 育英資金特別会計：育英資金貸付事業

平成28年度特別会計予算

(単位：千円、%)

会 計 名	28年度当初 予算額(A)	27年度6月補正後 予算額(B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
開発事業特別資金	17,860	32,660	△ 14,800	△ 45.3
公 債 管 理	109,163,229	220,375,689 (120,375,689)	△ 111,212,460 (△11,212,460)	△ 50.5 (△9.3)
母子父子寡婦福祉資金	361,369	399,931	△ 38,562	△ 9.6
山 林 基 本 財 産	142,362	145,150	△ 2,788	△ 1.9
拡大造林事業	204,307	207,096	△ 2,789	△ 1.3
林業改善資金	255,587	255,045	542	0.2
小規模企業者等 設備導入資金	331,984	303,922	28,062	9.2
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	1,292	861	431	50.1
県営国民宿舎	173,833	324,927	△ 151,094	△ 46.5
就農支援資金	0	358,181	△ 358,181	皆減
沿岸漁業改善資金	144,963	142,203	2,760	1.9
公共用地取得事業	357,653	212,929	144,724	68.0
港湾整備事業	914,771	1,165,145	△ 250,374	△ 21.5
県立学校実習事業	208,369	196,554	11,815	6.0
育 英 資 金	1,275,550	1,342,235	△ 66,685	△ 5.0
合 計	113,553,129	225,462,528 (125,462,528)	△ 111,909,399 (△11,909,399)	△ 49.6 (△9.5)

※()書きは、口蹄疫対策転貸債償還金を除く数値。

5 平成28年度公営企業会計予算のあらまし

平成28年度公営企業会計予算

公営企業は、公共の福祉を増進するため、地方公営企業法等に基づいて設置されています。その経費は、サービスを受ける利用者からの料金収入等によって賄われる独立採算制を原則としています。

公営企業会計の種類は、次のとおりです。

1 県立病院事業

県民の健康保持に必要な医療を行うため、県立宮崎病院、延岡病院、日南病院を設置、運営しています。

2 電気事業

企業局において、電力の安定的供給を行うため、ダム、発電所の設置、運営を行っています。

3 工業用水道事業

企業局において、日向市細島臨海工業地区に工業用水の供給事業を行っています。

4 地域振興事業

企業局において、スポーツレクリエーション施設による地域振興事業を行っています。

平成28年度公営企業会計予算

(単位：千円、%)

会 計 名	28年度当初 予算額 (A)	27年度6月補正後 予算額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
県立病院事業	36,462,957	36,154,545	308,412	0.9
電 気 事 業	7,158,404	8,613,826	△ 1,455,422	△ 16.9
工業用水道事業	591,977	1,222,965	△ 630,988	△ 51.6
地 域 振 興 事 業	71,348	40,070	31,278	78.1
合 計	44,284,686	46,031,406	△ 1,746,720	△ 3.8

6 県民負担の状況

県民負担の状況

県の行政を進めるための経費の財源は、県民に直接又は間接に負担してもらっています。県の財政の中で県民に直接負担してもらうものには、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料がありますが、その他に、いったん国税として負担してもらった後、一定の基準により県に還元されるものとして、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等があります。

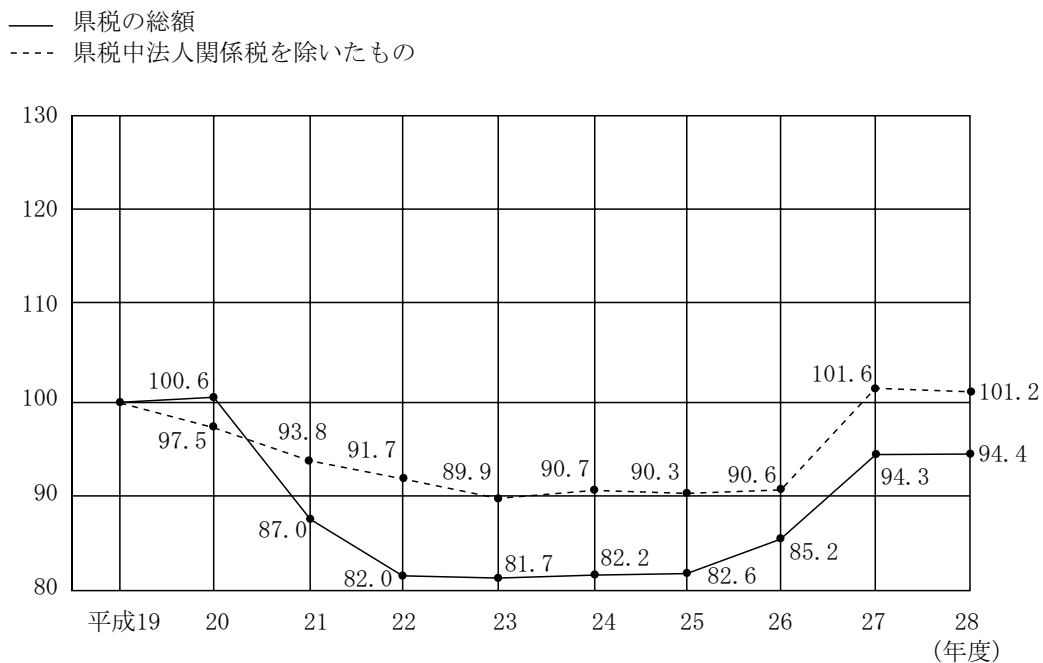
収入財源のうち、最も重要な県税については、平成28年度当初予算では、946億9,000万円となっています。

この中には、法人企業の負担分が含まれていますので、法人県民税と法人事業税の202億7,930万円を差し引きますと744億1,070万円となり、平成27年度最終予算747億4,826万円に比べ約0.5%減となっています。

また、この744億1,070万円について、1世帯当たり及び県民一人当たりの負担額をみますとそれぞれ161,057円、67,774円となります。

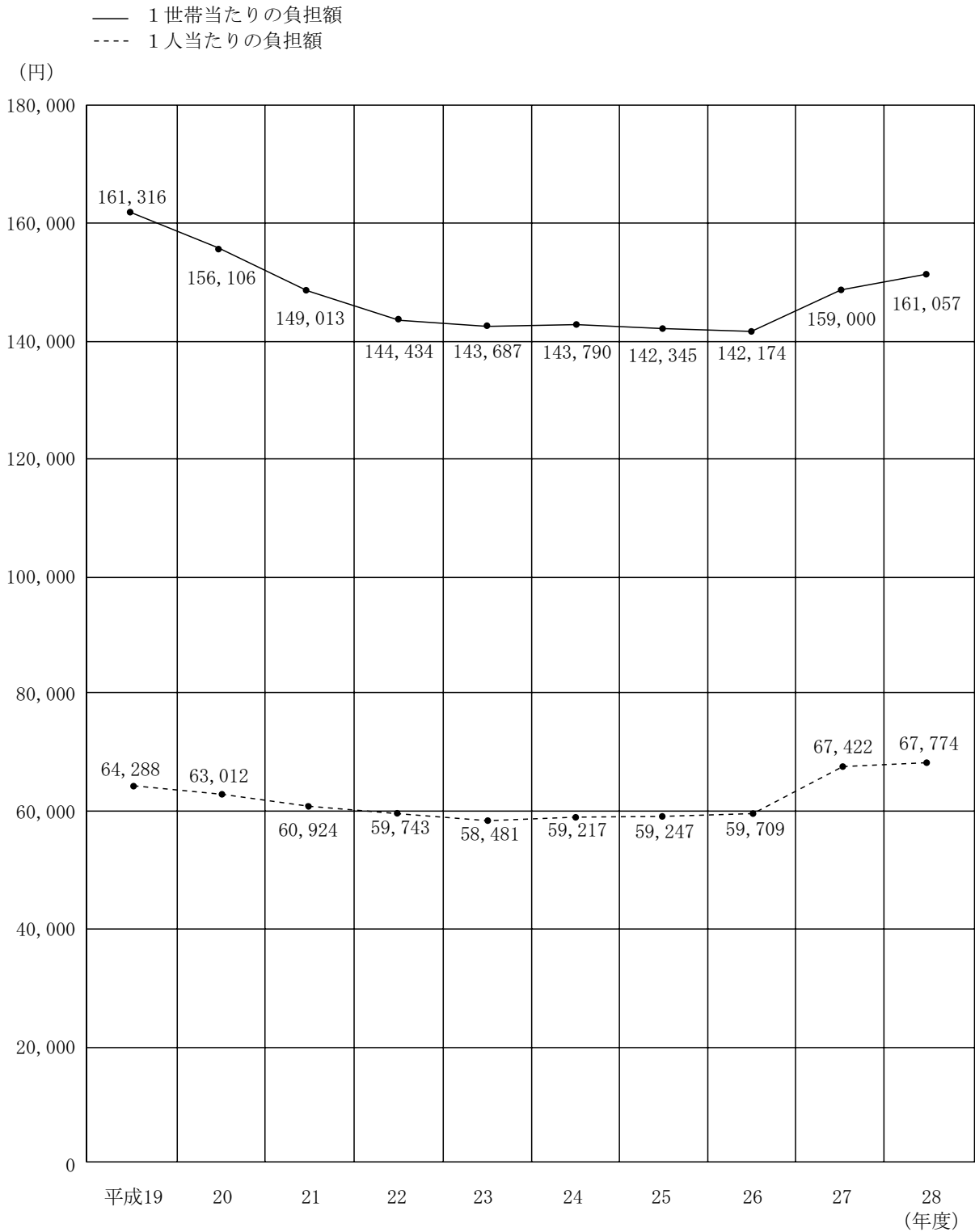
過去10箇年の県税の推移及び県民負担の推移は、次のとおりです。

県税の伸び状況 (平成19年度を100としたときの伸び)



(注) 平成19年度～平成26年度 決算額
 平成27年度 最終予算額
 平成28年度 当初予算額

1世帯当たり及び1人当たりの負担額の状況



(注) 平成19年度～平成26年度 決算額
 平成27年度 最終予算額
 平成28年度 当初予算額
 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出

Ⅱ 平成27年度補正予算

1 平成27年度一般会計補正予算のあらまし

平成27年度一般会計補正予算

平成27年度の予算については、前回（第136回平成27年12月公表）の「宮崎県の財政」で9月補正予算までの状況をお知らせしましたので、今回はその後の補正予算について、その状況をお知らせします。

1 概要

6月補正後予算6,978億5,200万円に対し、1億1,230万円の増額補正を行い、最終予算は6,979億6,430万円となっています。

2 11月補正予算

平成27年11月議会における補正予算は、

- ア 公共事業費等の国庫補助の決定に伴うもの
- イ その他必要とする経費

として、総額16億502万4千円の増額補正を行いました。

その内容は次のとおりです。

公共事業費	1億1,880万8千円
災害復旧費	2億1,542万9千円
その他事業	12億7,078万7千円

3 2月補正予算

平成28年2月議会における補正予算は、

- ア 国の補正予算の成立に伴うもの
- イ 公共事業費等の国庫補助の決定に伴うもの
- ウ その他必要とする経費

として、総額84億8,271万4千円の減額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

国の補正予算の成立に係る事業	153億3,616万7千円
公共事業費	△49億1,460万8千円
災害復旧費	△129億2,189万9千円

平成27年度一般会計の補正状況

歳入

(単位：千円)

区 分	6月補正後 予算額	9月補正後 予算額	補 正 予 算 額		最終予算額	構成比 (%)
			11月補正	2月補正		
1 県 税	89,640,000	89,640,000		5,010,000	94,650,000	13.6
2 地方消費税清算金	37,914,155	37,914,155		5,626,390	43,540,545	6.2
3 地方譲与税	19,627,000	19,627,000		665,297	20,292,297	2.9
4 地方特例交付金	249,000	249,000		77,810	326,810	0.0
5 地方交付税	180,912,000	180,912,000		1,973,979	182,885,979	26.2
6 交通安全対策特別交付金	550,000	550,000		△ 8,242	541,758	0.1
7 分担金及び負担金	2,634,165	2,634,165		223,036	2,857,201	0.4
8 使用料及び手数料	9,657,816	9,657,816		△ 138,622	9,519,194	1.4
9 国庫支出金	83,554,504	84,137,552	487,634	△ 7,849,964	76,775,222	11.0
10 財産収入	1,034,207	1,034,534	327	111,629	1,146,490	0.2
11 寄附金	85,178	125,178		52,359	177,537	0.0
12 繰入金	34,657,029	35,162,938	985,063	△ 6,938,003	29,209,998	4.2
13 繰越金	0	5,860,706			5,860,706	0.8
14 諸収入	173,300,146	173,300,146		△ 6,443,497	166,856,649	23.9
15 県債	64,036,800	64,036,800	132,000	△ 844,886	63,323,914	9.1
合 計	697,852,000	704,841,990	1,605,024	△ 8,482,714	697,964,300	100.0

歳出(目的別)

(単位：千円)

区 分	6月補正後 予算額	9月補正後 予算額	補 正 予 算 額		最終予算額	構成比 (%)
			11月補正	2月補正		
1 議会費	1,131,789	1,131,789		△ 30,531	1,101,258	0.2
2 総務費	32,129,047	37,977,050	67,000	12,250,097	50,294,147	7.2
3 民生費	85,869,811	85,906,872	909,322	△ 3,361,556	83,454,638	12.0
4 衛生費	19,024,598	19,572,685	170,578	65,095	19,808,358	2.8
5 労働費	2,295,875	2,295,875	4,795	△ 23,626	2,277,044	0.3
6 農林水産業費	54,951,771	55,423,932	117,920	△ 3,014,184	52,527,668	7.5
7 商工費	41,244,695	41,324,373	1,172	△ 6,345,795	34,979,750	5.0
8 土木費	59,954,071	59,959,071	118,808	1,961,352	62,039,231	8.9
9 警察費	27,015,094	27,015,094		△ 538,656	26,476,438	3.8
10 教育費	114,802,481	114,802,481		△ 2,697,059	112,105,422	16.1
11 災害復旧費	15,375,120	15,375,120	215,429	△ 12,845,672	2,744,877	0.4
12 公債費	209,271,655	209,271,655		△ 973,999	208,297,656	29.8
13 諸支出金	34,685,993	34,685,993		7,071,820	41,757,813	6.0
14 予備費	100,000	100,000			100,000	0.0
合 計	697,852,000	704,841,990	1,605,024	△ 8,482,714	697,964,300	100.0

予算の執行状況

平成27年度一般会計の平成28年3月31日現在における予算の執行状況は、下表のとおりです。

なお、出納閉鎖期日（5月31日）までに、県税等の収納や3月末までに完了した事務事業等の支払が行われ、平成27年度の収入・支出額が確定されます。

平成27年度一般会計予算の執行状況

(H28.3.31現在)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予 算 額	収 入 額	収 入 割 合
県 税	94,650,000	91,056,860	96.2
地方消費税清算金	43,540,545	43,540,550	100.0
地方譲与税	20,292,297	20,548,243	101.3
地方特例交付金	326,810	326,810	100.0
地方交付税	182,885,979	183,495,361	100.3
交通安全対策特別交付金	541,758	554,502	102.4
分担金及び負担金	2,864,293	2,559,606	89.4
使用料及び手数料	9,519,194	9,416,848	98.9
国庫支出金	94,824,268	76,117,033	80.3
財産収入	1,148,490	1,394,167	121.4
寄附金	177,537	177,830	100.2
繰入金	29,209,998	25,989,813	89.0
繰越金	11,709,498	11,709,498	100.0
諸収入	166,962,953	166,751,920	99.9
県債	70,704,014	35,351,600	50.0
合 計	729,357,633	668,990,641	91.7

歳出

(単位：千円、%)

款別	予 算 額	支 出 額	支 出 割 合
議会費	1,101,258	1,080,846	98.1
総務費	51,223,401	43,623,468	85.2
民生費	84,961,783	72,038,182	84.8
衛生費	19,824,544	17,932,044	90.5
労働費	2,345,834	2,014,141	85.9
農林水産業費	62,487,735	47,858,545	76.6
商工費	36,855,894	35,173,640	95.4
土木費	77,566,224	50,269,038	64.8
警察費	26,491,598	23,425,878	88.4
教育費	112,205,014	102,740,273	91.6
災害復旧費	4,153,551	2,333,494	56.2
公債費	208,297,656	208,225,612	99.9
諸支出金	41,757,813	41,754,106	99.9
予備費	85,328	0	0.0
合 計	729,357,633	648,469,269	88.9

(注) 1 平成26年度からの繰越額を含む。

2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

繰越明許費の概要

平成27年度一般会計予算のうち、年度内に支出することが難しいと見込まれる事業については、関係予算を議会の議決を経て平成28年度に繰り越すことになりました。

繰越明許費

(単位：千円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
「いいね!地方の暮らしフェア」開催事業	6,406	林道災害復旧事業	80,605
みやざき「食の魅力」再発見・情報発信事業	15,000	県単林道災害復旧事業	25,623
女性の多様な働き方応援事業	16,320	林業・木材産業構造改革事業	341,989
自治体情報セキュリティ強化対策事業	254,200	木材需要拡大推進対策事業	45,700
ICT×データによる地域活性化推進事業	13,112	おいしいみやざき 食と健康関連産業創出支援事業	5,000
介護福祉士等養成・確保特別対策事業	317,313	クラウドファンディングを活用した中小企業金融支援事業	14,619
地域密着型サービス施設等の整備事業	335,120	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	39,980
感染症指定医療機関施設・設備整備事業	9,296	九州ベンチャーマーケット開催事業	1,214
保育士修学資金貸付等事業	535,676	地域資源を活用した健康志向の食品開発促進事業	72,553
地域少子化対策重点推進交付金事業	81,592	九州連携医療機器産業拠点形成事業	962
保育所緊急整備事業	909,066	「70歳現役」就業応援事業	18,665
認定こども園整備事業	25,943	若年者職場定着・県内就職促進キャリア教育連携事業	36,070
幼稚園耐震化促進事業	126,027	みやざきUIJターン就職推進事業	53,910
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	60,145	みやざき総合就業支援センター(仮称)整備事業	3,507
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	125,910	みやざき「働き方改革」加速化事業	18,792
森林病虫害等防除事業	82,882	みやざき地域振興 工業団地整備促進事業	4,000
山地治山事業	832,702	「宮崎に投資」企業立地プロモーション事業	15,120
県単治山事業	28,447	宮崎で働こう!UIJターン交流イベント開催事業	6,264
県単補助治山事業	15,141	MIYAZAKI FREE Wi-Fi推進・活用事業	15,000
自然公園事業	12,285	世界農業遺産を生かした観光推進事業	9,847
治山施設災害復旧事業	607,527	インバウンド等広域連携誘客促進事業	6,500
森林整備事業	441,107	インバウンド地域連携誘客促進事業	34,000
森林機能保全対策総合整備事業	57,780	「神話の源流～はじまりの物語」地域連携推進事業	37,106
道整備交付金事業	951,165	「スポーツランドみやざき」地域連携推進事業	33,000
林業専用道整備事業	211,070	九州グローバル人材活用促進事業	500
山のみち地域づくり交付金事業	223,803	食の輸出拡大に向けた流通ネットワーク構築事業	27,000
県単林道事業	7,819	焼酎産業成長加速化事業	27,500

(単位：千円)

事業名	翌年度 繰越額	事業名	翌年度 繰越額
高千穂郷・椎葉山地域世界農業遺産活用発信事業	29,561	県単河川改良事業	210,085
オール九州・山口農商工連携・6次産業化推進事業	1,315	県単河川修繕事業	91,803
プラスJETROで攻める輸出拡大産地育成事業	121,434	県単河川災害関連事業	7,030
アグリプレナーが拓くみやざき農業新時代創造事業	46,184	県単河川調査事業	74,300
経営体育成支援事業	116,256	県単自然災害防止河川改良事業	30,673
みやざき里山新ビジネス創出モデル事業	37,075	県単河川環境整備事業	3,156
公共農村総合整備対策事業	65,713	公共海岸事業	44,000
公共土地改良事業	2,077,936	ダム施設管理事業	31,210
公共農道整備事業	75,772	公共土木災害復旧事業	518,860
公共農地防災事業	253,359	県単災害復旧事業	9,705
耕地災害復旧事業	15,389	公共砂防事業	766,783
水産基盤（漁場）整備事業	400,100	公共急傾斜地崩壊対策事業	974,268
県単漁港維持管理事業	20,917	県単砂防調査事業	5,092
県単漁港調査事業	14,800	県単公共砂防事業	39,728
水産基盤（漁港）整備事業	471,060	県単公共急傾斜地崩壊対策事業	35,645
畜産競争力強化整備事業	48,741	公共海岸保全港湾事業	16,374
公共畜産基盤再編総合整備事業	16,994	港湾維持管理事業	16,139
道路橋梁調査事業	53,462	港湾調査事業	37,202
公共道路新設改良事業	6,841,891	公共港湾建設事業	734,814
県単特殊改良事業	383,595	公共下水道整備促進事業	4,183
県単道路維持調査事業	20,308	公共都市公園事業	2,841
人にやさしい沿道環境整備事業	42,241	県単都市公園整備事業	112,443
公共道路維持事業	2,779,487	都市公園管理事業	30,000
県単道路維持事業	314,450	公共街路事業	584,222
県単舗装補修事業	10,200	都市計画基本方針等改訂事業	16,500
沿道修景美化推進対策事業	79,220	建築物耐震化促進事業	17,099
道路災害関連事業	22,391	入退去管理事業	5,800
県単橋梁維持事業	209,688	建物管理事業	80,000
ダム施設整備事業	65,113	公共県営住宅建設事業	137,215
公共河川事業	2,161,587	えびの警察署庁舎建設整備事業	10,000
公共災害関連河川事業	90,990		

県債の状況

平成28年3月31日現在の一般会計における県債の状況は、下表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高	平成27年度中 増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
			27年度中 起債見込額	27年度中元金 償還見込額	
1 普通債	531,103,036	503,108,329	45,391,154	66,627,684	481,871,799
(1) 土木	376,048,412	357,764,931	32,277,000	46,079,134	343,962,797
(2) 農林水産	118,173,221	109,320,178	9,321,798	16,471,529	102,170,447
(3) 教育	16,389,211	14,521,844	1,252,710	2,165,529	13,609,025
(4) 公営住宅	8,066,444	7,921,347	557,800	646,300	7,832,847
(5) 民生	969,761	898,469	0	71,292	827,177
(6) 衛生	710,738	560,328	57,126	116,123	501,331
(7) 商工	183,685	113,627	0	7,958	105,669
(8) 庁舎	226,770	189,790	0	36,980	152,810
(9) 新産都市	715,111	543,985	78,300	205,079	417,206
(10) その他	9,619,683	11,273,830	1,846,420	827,760	12,292,490
2 災害復旧債	11,608,491	9,393,231	800,100	2,692,788	7,500,543
(1) 土木	10,572,781	8,600,205	550,500	2,435,180	6,715,525
(2) 農林水産	744,982	542,102	231,400	191,577	581,925
(3) 教育	56,910	40,891	7,200	17,668	30,423
(4) その他	233,818	210,033	11,000	48,363	172,670
3 その他	502,301,313	518,847,709	47,852,660	158,956,350	407,744,019
(1) 転貸債	125,802,104	125,702,673	0	120,176,276	5,526,397
(2) 減税補てん債	5,797,623	5,063,715	1,026,774	1,544,773	4,545,716
(3) 臨時税収補てん債	1,128,450	854,702	0	279,251	575,451
(4) 臨時財政対策債	355,246,136	370,974,819	44,825,886	36,008,050	379,792,655
(5) 退職手当債	14,327,000	16,251,800	2,000,000	948,000	17,303,800
合 計	1,045,012,840	1,031,349,269	94,043,914	228,276,822	897,116,361

※公債管理特別会計分を含む。

平成27年中増減見込みは、最終予算額。

一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、歳計現金に不足をきたしたとき、一時的に借入を行うものです。

平成28年3月31日現在における一時借入金の状況は、下表のとおりです。

一時借入金の状況（平成28年3月31日現在）（一般会計）

（単位：千円）

借入先	借 入		償 還	
	年 月	金 額	年 月	金 額
宮崎銀行	平成27年10月	42,553,000	平成27年10月	20,863,000
	〃 11月	0	〃 11月	34,459,000
	〃 12月	0	〃 12月	0
	平成28年1月	0	平成28年1月	0
	〃 2月	0	〃 2月	0
	〃 3月	0	〃 3月	0

- (注) 1 金額は、それぞれ月ごとの累計で計上している。
2 借入は、一時借入金限度額1,000億円の範囲内で行っている。

2 平成27年度特別会計補正予算のあらまし

平成27年度特別会計補正予算

特別会計の9月補正予算後の状況についてお知らせします。

1 2月補正予算

平成28年2月議会における補正予算は、特別会計全体で、4億3,516万1千円の減額補正を行いました。各会計毎の状況は下表のとおりです。

平成27年度特別会計の補正状況

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	9月補正後 予算額	補正予算額	最終予算額	構成比 (%)
			2月補正		
開発事業特別資金	259	32,660	△ 15,604	17,056	0.0
公 債 管 理	220,375,689	220,375,689	△ 783,471	219,592,218	97.6
母子父子寡婦福祉資金	399,931	399,931		399,931	0.2
山 林 基 本 財 産	145,150	145,150	12,373	157,523	0.1
拡 大 造 林 事 業	207,096	207,096	83,779	290,875	0.1
林 業 改 善 資 金	255,045	255,045		255,045	0.1
小規模企業者等 設備導入資金	278,922	303,922	△ 60,848	243,074	0.1
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	861	861		861	0.0
県 営 国 民 宿 舎	324,927	324,927		324,927	0.1
就 農 支 援 資 金	358,181	358,181	18,643	376,824	0.2
沿岸漁業改善資金	142,203	161,183	△ 1,760	159,423	0.1
公共用地取得事業	212,929	212,929	22,037	234,966	0.1
港 湾 整 備 事 業	1,165,145	1,165,145	△ 8,908	1,156,237	0.5
県立学校実習事業	196,554	196,554		196,554	0.1
育 英 資 金	1,342,235	1,342,235	298,598	1,640,833	0.7
合 計	225,405,127	225,481,508	△ 435,161	225,046,347	100.0

予算の執行状況

平成27年度特別会計の平成28年3月31日現在における予算の執行状況は、下表のとおりです。

なお、出納閉鎖期日（5月31日）までに、繰入金等の収納や3月末に完了した事務事業等の支払が行われ、平成27年度の収入・支出額が確定されます。

平成27年度特別会計予算の執行状況

(H28.3.31現在)

(単位：千円、%)

会 計 名	予算額 A	収入額 B	支出額 C	執行割合	
				収入 B/A×100	支出 C/A×100
開発事業特別資金	17,056	17,056	17,056	100.0	100.0
公 債 管 理	219,592,218	219,592,176	219,592,176	99.9	99.9
母子父子寡婦福祉資金	399,931	441,496	127,217	110.4	31.8
山 林 基 本 財 産	157,523	175,748	90,150	111.6	57.2
拡 大 造 林 事 業	290,875	291,569	180,829	100.2	62.2
林 業 改 善 資 金	255,045	790,082	87,717	309.8	34.4
小規模企業者等 設備導入資金	243,074	455,385	239,381	187.3	98.5
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	861	861	785	100.0	91.2
県 営 国 民 宿 舎	324,927	319,365	318,858	98.3	98.1
就 農 支 援 資 金	376,824	348,056	348,056	92.4	92.4
沿岸漁業改善資金	159,423	159,037	31,180	99.8	19.6
公共用地取得事業	278,371	278,372	245,686	100.0	88.3
港 湾 整 備 事 業	1,362,870	1,289,915	1,203,344	94.6	88.3
県立学校実習事業	196,554	239,885	162,119	122.0	82.5
育 英 資 金	1,640,833	1,749,106	1,162,735	106.6	70.9
合 計	225,296,385	226,148,109	223,807,290	100.4	99.3

(注) 1 平成26年度からの繰越額を含む。

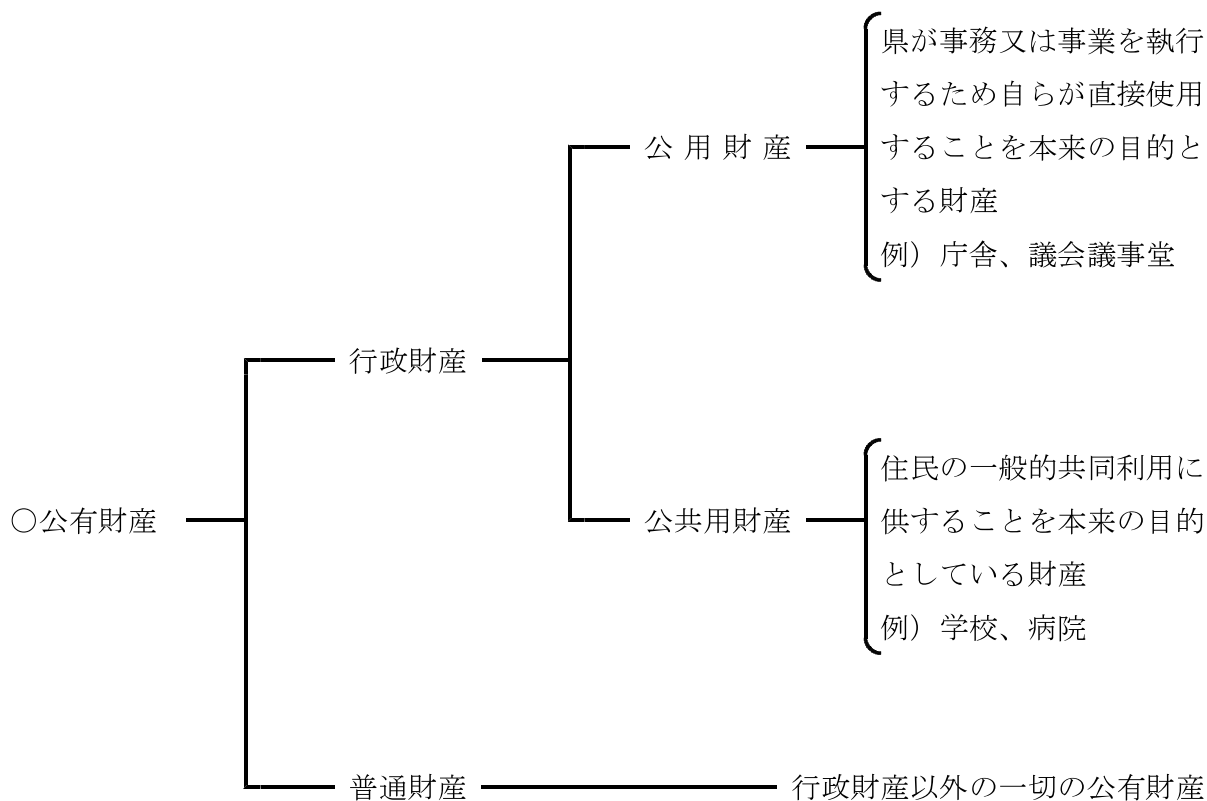
2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

Ⅲ 県有財産の状況

県有財産の状況

平成28年3月31日現在において、県が所有している県有財産の状況を公有財産、基金として表しています。

その概要は、次のとおりです。



○基金 ——— 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられたもの

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	土地(地積)		建物(延面積)	
	平27.9.30 現在高	平27.10.1~平28.3.31 までの増減高	平27.9.30 現在高	平27.10.1~平28.3.31 までの増減高
本庁舎	35,827.44	0.00 1.10	49,993.54	0.00 0.00
その他の 行政機関	警察(消防) 施設	△ 69.74 5,588.77	102,523.70	△ 163.83 47.68
	その他の 施設	△ 8,465.89 8,357.16	128,191.37	△ 44.01 3,094.02
公共 財産	学校	△ 13,872.51 3,015.49	623,842.89	△ 1,654.97 69.44
	公営住宅	△ 777.09 0.00	633,067.84	△ 126.80 828.87
	公園	0.00 0.00	85,833.58	△ 1,322.31 0.00
山	その他の 施設	△ 410.00 1,140.47	339,490.48	△ 1,704.24 1,158.34
	林	0.00 0.00	0.00	0.00 0.00
職 員 宿 舎		△ 1,384.00 35.61	107,150.02	△ 519.99 40.06
	その他	△ 142,551.78 101,230.35	56,958.12	△ 14,301.20 8,605.15
合 計	46,946,182.60	△ 167,531.01 119,368.95	2,127,051.54	△ 19,837.35 13,843.56
				平28.3.31 現在高
				49,993.54
				102,407.55
				131,241.38
				622,257.36
				633,769.91
				84,511.27
				338,944.58
				0.00
				106,670.09
				51,262.07
				2,121,057.75

(2) 山林

土地の権利区分	面積 (単位: m ²)			立木の推定蓄積量 (単位: m ³)		
	平27. 9. 30現在高	平27. 10. 1~平28. 3. 31 までの増減高	平28. 3. 31現在高	平27. 9. 30現在高	平27. 10. 1~平28. 3. 31 までの増減高	平28. 3. 31現在高
所有	25, 225, 213. 07	0. 00 0. 00	25, 225, 213. 07	2, 092, 467. 45	△ 649. 25 21, 341. 00	2, 113, 159. 20
分取	89, 704, 213. 74	△21, 210, 300. 00 0. 00	68, 493, 913. 74	3, 220, 334. 19	△ 819, 420. 00 225, 002. 00	2, 625, 916. 19
合計	114, 929, 426. 81	△21, 210, 300. 00 0. 00	93, 719, 126. 81	5, 312, 801. 64	△ 820, 069. 25 246, 343. 00	4, 739, 075. 39

(3) 動産

区分	平27. 9. 30現在高	平27. 10. 1~平28. 3. 31 までの増減高	平28. 3. 31現在高
船舶	4 隻	0 隻 0 隻	4 隻
	1, 067. 00 総トン	0. 00 総トン 0. 00 総トン	1, 067. 00 総トン
航空機	1 機	0 機 0 機	1 機
浮標	6 個	0 個 0 個	6 個

(4) 物権

(単位: m²)

区分	平27. 9. 30現在高	平27. 10. 1~平28. 3. 31 までの増減高	平28. 3. 31現在高
地上権	89, 704, 213. 74	△21, 210, 300. 00 0. 00	68, 493, 913. 74
鉱業権	0. 00	0. 00 0. 00	0. 00
合計	89, 704, 213. 74	△21, 210, 300. 00 0. 00	68, 493, 913. 74

(5) 無体財産権

(単位: 件)

区分	平27. 9. 30現在高	平27. 10. 1~平28. 3. 31 までの増減高	平28. 3. 31現在高
特許権	68	△ 1 0	67
実用新案権	1	0 0	1
著作権	106	0 0	106
意匠権	3	0 0	3
育成者権	58	△ 7 2	53
商標権	9	0 3	12
合計	245	△ 8 5	242

(6) 有価証券

(単位: 円)

区分	平27. 9. 30現在高	平27. 10. 1~平28. 3. 31 までの増減高	平28. 3. 31現在高
株券	825, 335, 136	0	825, 335, 136
合計	825, 335, 136	0	825, 335, 136

(7) 出資による権利

(単位：円)

区 分	平27. 9. 30現在高	平27. 10. 1～平28. 3. 31 までの増減高	平28. 3. 31現在高
(公財)都道府県会館出捐金	729,000,000		729,000,000
(公財)宮崎県産業振興機構(戦略的地域科学技術振興基金出捐金)	1,091,685		1,091,685
(一財)地域活性化センター	5,000,000		5,000,000
(一財)地域総合整備財団	150,000,000		150,000,000
宮崎県ボランティア基金出捐金	1,841,739,091	△4,208,000	1,837,531,091
(公財)宮崎県私学振興会	196,755,474		196,755,474
(公財)宮崎県国際交流協会	443,069,553		443,069,553
(公財)宮崎県立芸術劇場	320,288,000	△57,941,000	262,347,000
地方公共団体情報システム機構	2,000,000		2,000,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	7,077,311	△34,158	7,043,153
(株)日本宝くじシステム	2,000,000		2,000,000
地方公共団体金融機構	67,200,000		67,200,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	17,000,000		17,000,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26,000,000		26,000,000
(一財)消防試験研究センター	1,000,000		1,000,000
(一財)救急振興財団出捐金	24,000,000		24,000,000
(公財)宮崎県アイバンク協会	5,000,000		5,000,000
(学校法人)自治医科大学	198,000,000		198,000,000
佐藤棟良福祉基金出捐金	246,454,687		246,454,687
(公財)宮崎県生活衛生営業指導センター	2,000,000		2,000,000
(公財)宮崎県健康づくり協会	8,000,000		8,000,000
(公財)宮崎県移植推進財団	37,340,732		37,340,732
(一社)宮崎県林業公社	5,000,000		5,000,000
(公財)宮崎県環境科学協会	500,000		500,000
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000,000		30,000,000
(公財)宮崎県環境整備公社出捐金	46,100,000		46,100,000
(公財)宮崎県環境整備公社周辺環境整備基金への出捐金	150,734,000		150,734,000
(一財)自然公園財団	10,000,000		10,000,000
宮崎県樹苗需給安定基金協会	5,000,000		5,000,000
(公社)宮崎県林業労働機械化センター出捐金	4,000,000		4,000,000
宮崎県森林・林業振興基金	352,750,000		352,750,000
農林漁業信用基金(林業)	166,910,000		166,910,000
宮崎県信用保証協会出捐金	4,387,956,000		4,387,956,000
(公財)宮崎県機械技術振興協会	1,500,000		1,500,000
(公財)宮崎県産業振興機構	234,695,000	△220,695,000	14,000,000
(一財)九州産業技術センター	24,000,000		24,000,000
(一財)日本立地センター	35,000,000		35,000,000
(一財)みやざき公園協会	500,000		500,000
(公財)みやざき観光コンベンション協会	107,500,000		107,500,000
(一財)都城圏域地場産業振興センター	1,500,000		1,500,000

(単位：円)

区 分	平27. 9. 30現在高	平27. 10. 1～平28. 3. 31 までの増減高	平28. 3. 31現在高
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000,000		6,000,000
(公社)宮崎県農業振興公社	20,000,000		20,000,000
(一社)宮崎県ジェイエイ食品開発研究所	1,500,000		1,500,000
宮崎県農業信用基金協会(就農支援資金)	7,770,000		7,770,000
宮崎県農業信用基金協会(農業近代化資金等)	836,120,000		836,120,000
宮崎県漁業信用基金協会	277,850,000		277,850,000
農林漁業信用基金(漁業)	24,300,000		24,300,000
(一財)宮崎県内水面振興センター	15,000,000		15,000,000
(一財)宮崎県水産振興協会	89,644,923		89,644,923
(公社)宮崎県果実協会	25,000,000		25,000,000
(一社)日本家畜商協会	2,930,000		2,930,000
(一社)日本草地畜産種子協会	200,000		200,000
(一社)家畜改良事業団	7,400,000		7,400,000
(一社)宮崎県家畜改良事業団	40,000,000		40,000,000
(一社)宮崎県酪農公社	80,000,000		80,000,000
(公社)日本食肉格付協会	4,000,000		4,000,000
宮崎県農業信用基金協会(畜産特別資金)	120,430,000		120,430,000
(一社)宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会	20,000,000		20,000,000
(公社)宮崎県畜産協会	182,858,000		182,858,000
(公財)宮崎県口蹄疫復興財団出捐金	20,164,592	△3,417,573	16,747,019
(一社)日本養鶏協会	2,000,000		2,000,000
(一財)建設業情報管理センター	5,240,000		5,240,000
(公財)宮崎県建設技術推進機構出捐金	20,000,000		20,000,000
宮崎県道路公社	2,987,000,000		2,987,000,000
(一財)ダム技術センター	2,600,000		2,600,000
(一財)河川情報センター	10,000,000		10,000,000
(公財)リバーフロント研究所	2,500,000		2,500,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	2,500,000		2,500,000
(一財)みなと総合研究財団	2,000,000		2,000,000
(一財)沿岸技術研究センター	2,000,000		2,000,000
(一財)港湾空港総合技術センター	3,000,000		3,000,000
日本下水道事業団	27,124,000		27,124,000
(公財)区画整理促進機構	10,000,000		10,000,000
宮崎県住宅供給公社	10,200,000		10,200,000
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000,000		1,000,000
(一財)高齢者住宅財団	5,000,000		5,000,000
(一財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000,000		1,000,000
(公財)宮崎県暴力追放センター	395,000,000		395,000,000
合 計	15,162,993,048	△286,295,731	14,876,697,317

2 基金

(開発事業特別資金積立金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	226,756,000	△ 16,989,000 45,395	209,812,395

(みやざき成長産業育成加速化基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	1,433,753,759	△ 433,102,000 27,626,678	1,028,278,437

(みやざき人財づくり基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	1,806,997,911	△ 909,228,000 13,916,442	911,686,353

(市町村21世紀基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	560,614,246	△ 27,565,000 694,108	533,743,354
有 価 証 券	99,808,000	0 0	99,808,000

(市町村間連携支援基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	428,955,363	△ 23,638,000 777,432	406,094,795

(高千穂線鉄道施設整理基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	199,140,351	△ 25,053,966 111,161,324	285,247,709

(消費者行政活性化基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	8,849,062	△ 2,500,000 0	6,349,062

(みやざき芸術文化振興基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	902,103,773	△ 148,100,000 0	754,003,773
有 価 証 券	499,996,712	0 0	499,996,712

(財政調整積立金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	11,035,342,347	0 666,973,543	11,702,315,890

(県債管理基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	38,537,629,194	△ 19,524,881,000 20,110,069,227	39,122,817,421
有 価 証 券	4,890,105,509	0 0	4,890,105,509

(21世紀づくり基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	483,721,046	0 897,336	484,618,382

(県有施設維持整備基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	19,336,473,991	0 29,537,650	19,366,011,641

(地域経済活性化雇用創出臨時基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	0	0 0	0

(災害救助基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	465,508,753	△ 1,371,168 421,313	464,558,898
動 産	27,570,825	△ 428,312 399,168	27,541,681

(大規模災害対策基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	666,162,877	0 2,300,978,466	2,967,141,343

(高齢者等保健福祉基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	596,768,292	△49,290,000 0	547,478,292

(地域自殺対策緊急強化基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	28,847,303	0 0	28,847,303

(社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	222,960,793	△222,960,793 0	0

(医療施設耐震化臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	245,740,871	△ 105,914,000 169,655	139,996,526

(地域医療再生基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	627,278,193	0 904,877	628,183,070

(医師・看護師等育成・確保・活用基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	318,940,068	0 834,219	319,774,287
有 価 証 券	399,212,000	0 0	399,212,000

(地域医療介護総合確保基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	115,747,553	△ 604,725,181 2,953,997,459	2,465,019,831

(国民健康保険広域化等支援基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	463,171,097	0 45,607,554	508,778,651

(国民健康保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	0	0 192,400,000	192,400,000

(後期高齢者医療財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	1,050,971,483	0 197,851,889	1,248,823,372

(介護保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	1,797,093,364	0 0	1,797,093,364

(介護職員処遇改善等臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	159,241,937	△ 159,351,875 109,938	0

(介護基盤緊急整備等臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	101,780,908	△ 103,826,050 2,045,142	0

(安心こども基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	1,410,164,094	0 1,293,630	1,411,457,724

(環境保全基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	143,316,441	△ 111,124,422 40,663,500	72,855,519
有 価 証 券	399,440,000	0 0	399,440,000

(県営林基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	12,081,910	0 22,412	12,104,322

(森林環境税基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	450,379,032	△ 300,660,068 265,246	149,984,210

(産業廃棄物税基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	414,138,326	△ 144,399,976 103,756,890	373,495,240

(森林整備地域活動支援基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	310,970,917	0 0	310,970,917

(林業担い手対策基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	630,717,312	△ 209,863,000 743,000	421,597,312
有 価 証 券	2,883,655,481	0 0	2,883,655,481

(森林整備加速化・林業再生基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	1,996,707,094	△ 896,777,164 755,632	1,100,685,562

(緊急雇用創出事業臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	581,781,734	△ 313,476,622 36,564,936	304,870,048

(農業構造改革支援基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	1,364,585,832	△ 746,145,000 3,458,740	621,899,572

(中山間ふるさと保全基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	268,555,566	△ 10,748,938 0	257,806,628
有 価 証 券	783,635,739	0 0	783,635,739

(高等学校等生徒修学支援基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	0	0 0	0

(美術品等取得基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	300,000,000	0 90,000	300,090,000

(スポーツ推進基金)

(単位：円)

区 分	平27.9.30現在高	平27.10.1～平28.3.31 までの増減高	平28.3.31現在高
現 金	363,911,521	0 1,571,525	365,483,046

(参考) 貸借対照表

(参考) 貸借対照表

本県では、県が保有している資産とその資産を形成するために生じた債務等の財務情報を分かりやすく開示するため、総務省方式改訂モデルに基づいて貸借対照表を作成しています。

貸借対照表 (普通会計)

(H27. 3. 31現在)
(単位：億円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	28,752	1 固定負債	9,363
(1)有形固定資産	28,748	(1)地方債	8,052
(2)売却可能資産	4	(2)長期未払金	6
		(3)退職手当引当金	1,226
		(4)損失補償等引当金	80
2 投資等	2,474	2 流動負債	2,505
(1)投資及び出資金	294	(1)翌年度償還予定地方債	2,293
(2)貸付金	1,715	(2)短期借入金	
(3)基金等	448	(3)未払金	3
(4)長期延滞債権	23	(4)翌年度支払予定退職手当	129
(5)回収不能見込額	△ 7	(5)賞与引当金	81
3 流動資産	690	負債合計	11,869
(1)現金預金	684	純資産の部	
(2)未収金	6	純資産合計	20,048
資産合計	31,917	負債・純資産合計	31,917

貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点で、本県がどのような資産を保有しているか(資産保有状況)、その資産がどのような財源で賄われているか(財源調達状況)を対照表示した財務書類で、これによって基準日時点における本県の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかになります。

貸借対照表を作成することにより、公正価値による資産評価が行われるため、本県がこれまでの行政活動により蓄積した全ての資産についてその評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額と併せて見ることで、資産と負債の総体を一覽的に把握することが可能となります。

注1 上表の数値は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。











注2 上表には、他団体及び民間に対する補助金・負担金等の支出という形態により、他団体及び民間を通じて形成された資産は含まれていません。

注3 長期未払金、未払金及び損失補償等引当金以外の債務負担行為の金額は、物件の購入等188億円、債務保証又は損失補償56億円、その他104億円となっています。

※ 「平成26年度 宮崎県の財務書類」の詳しい内容は、宮崎県ホームページをご覧ください。
宮崎県トップページ > 県政情報 > 財政・予算 > その他

数字でみる宮崎

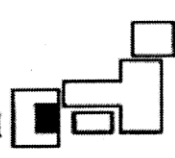
平成28年度当初予算

災害復旧費 13,900円		教育費 104,100円	
衛生費 18,100円		土木費 54,900円	
商工費 37,100円		農林水産業費 53,200円	
労働費 1,500円		民生費 77,800円	
その他 142,600円		警察費 24,700円	

県民一人当たり五十二万八千円


面積
7,735km² (全国14位)

MIYAZAKI




全国377,972km² 26.10.1 国土地理院

快晴日数
(年間)
47日 (全国4位)
(都道府県庁所在地)




26年 気象庁

人口
1,114千人 (全国36位)



全国127,083千人 26.10.1 総務省

1人当たり
県民所得
2,281千円 (全国44位)




全国2,972千円 24年度 内閣府

都市公園面積
[人口1人
当たり]
17.73m² (全国2位)




全国9.43m² 26.3.31 国土交通省

農業
産出額
3,326億円 (全国5位)




全国8兆4,279億円 26年 農林水産省

肉用牛
飼養頭数
249,000頭 (全国3位)




全国2,489,000頭 27.2.1 農林水産省

豚飼養
頭数
838,800頭 (全国2位)




全国9,537,000頭 26.2.1 農林水産省

ブロイラー
飼養羽数
28,188千羽 (全国1位)



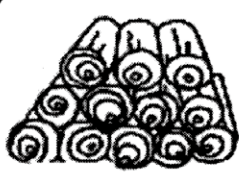
全国135,747千羽 26.2.1 農林水産省

きゅうり
収穫量
64,000t (全国1位)



全国548,800t 26年 農林水産省

素材(丸太)
生産量
1,683千m³ (全国2位)



全国19,916千m³ 26年 農林水産省

乾しいたけ
生産量
553.9t (全国2位)



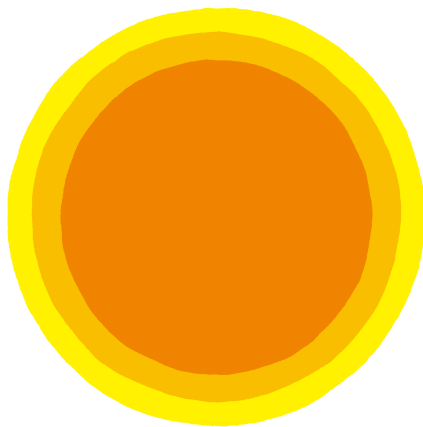
全国3,174.5t 26年 農林水産省

この冊子は、「財政事情」の作成
及び公表に関する条例の規定に
より公表するものです。

宮崎県の財政

—平成28年度—
(第137回)

編集・発行	宮崎県総務部財政課
印刷	宮崎市太田3丁目1番31号 北一株式会社
発行所	宮崎市橘通東2丁目10番1号 宮崎県総務部財政課



日本の
ひなた
宮崎県